

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

【めざす学校像】 児童生徒・教職員が学び合い、自立と自己実現に向けた教育を実践し、個を活かし合える多様性社会を推進できる学校

その実現のために、以下の4点を連動させて取り組む。

- (1) 安全安心な校内体制構築 ～児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校～
- (2) 質の高い授業実践 ～児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践ができる学校～
- (3) 互いの強みが発揮できる教員集団 ～学び合う教職員が情報共有の上で、多彩かつ柔軟な組織運営できる学校(組織として専門性の高い学校)～
- (4) 社会と繋がる力の醸成 ～児童生徒・教職員が自分らしさを発揮しつつ、各々の使命感を醸成する学校～

2 中期的目標

(1) 安全安心を守る力の向上 ～児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校～

- ①学校生活のあらゆる場面で児童生徒・教職員の人権が尊重される学校を実現していく。
- ②人工呼吸器の管理等、高度な医療的ケアも含めたすべての医療的ケアを安全安心に行えるための環境整備を行い、校内体制を構築していく。
- ③事故・事案の未然防止に努めるとともに大規模変災への対応力強化を図る。

(2) 授業実践力の向上 ～児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた質の高い授業実践ができる学校～

- ①児童生徒の学びの在り方を絶え間なく考え、授業改善を重ねていくための研究・研修を充実する。
- ②自立活動における専門性向上を図るための充実した取組みを行う。
- ③学ぶ内容が分かりやすく見渡せるシラバスとともに、より深い学びにつながるよう人権教育マトリクス、キャリアプランニングマトリクスを整備する。

(3) 協働する力の向上 ～教職員が学び合い、情報共有の上で多彩かつ柔軟な組織運営ができる学校～

- ①次世代育成継承システム(OJT)を充実し、学び合いながら学校組織として専門性を高める。
- ②これまでの実践や蓄積された実績を整備し、引継システムを作る。
- ③教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒に向き合い指導・支援するために各々が責任を果たすとともに、働きやすい職場環境作りをし、総合健康リスク度の軽減を図る。

(4) 社会と繋がる力の向上 ～児童生徒・教職員が自分らしさを発揮しつつ、使命感を醸成する学校～

- ①「訪問授業」「学校間交流」「居住地校交流」「支援学校交流」等について進化・深化させ、昨年度よりも各回数が増え「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進を行う。
- ②「地域に開かれた学校作り」実現のため、保護者・地域住民・関係機関との協働と地域支援を推進する。
- ③児童生徒・教職員が自らの学びや想い、実践を積極的に発信する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 2年 11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>アンケート回収率は、児童生徒(10名)、教職員100%、保護者(54%)であった。保護者のアンケートもデジタル化し、回答率は昨年度に比べ7%上昇しているが、まだまだ半数を少し超えたところであり、今後もさらに周知、改善の努力が必要。また、児童生徒アンケートでは、「わからない」との回答が多かった。さらにわかりやすい文章にするとともに回答時のサポート両面からの改善・配慮していく必要がある。保護者、教職員ともに、全体を通じてみると肯定的意見が増加傾向となった。</p> <p>【児童生徒アンケート】 「学校は楽しいですか?」という質問に、全員が「はい」と答えている。一方で、「授業はわかりやすいですか?」という質問には、ハイ、イイエでなく「わからない」と答えた生徒が40%いた。授業改善はもちろんのことであるが「授業はわかりますか?」など、問いをより理解しやすいように工夫・改善をする。</p> <p>【保護者アンケート】 昨年度と比較し、肯定的意見増加11項目、減少が9項目と拮抗しているが、平均の上昇率は8.5%。減少率は3.9%であった。また、否定的意見も10～30%と大きな幅で減少がみられた。「施設設備」、「教員間の連携」の項目では13%、「支援計画活用」項目では12%、「進級時の引継ぎ」項目は11%、「学校は保護者と連携したPTA活動」は10%などと良い方向へと推移している。しかし、「障がい理解」と「人権尊重」の項目が3～6%と減少傾向となっていることは大きな課題として捉えている。</p> <p>【教職員アンケート】 教職員アンケートでは、肯定的意見増加13項目、減少が8項目。昨年度に比べ、「センター的機能の発揮」の項目で20%以上肯定的意見が上昇。「話し合いや教材づくり時間」の項目は11%、「チームティーチング」、「施設設備」の項目は10%向上した。また「ニーズに応じた授業」、「個別の指導計画の検証による改善」の項目も肯定傾向へ転じた一方、「キャリア教育」「大災害の対応」「相談しやすい雰囲気」の項目が減少傾向となったことは今後もしっかりと課題意識をもって取り組んでいく。「効果的な研修の実施」の項目が大きく(15%)減少したことは、コロナウイルスの影響で、校内研修が減り、外部講師の招へいもほぼ叶わなかったことが如実に影響したと思われる。</p>	<p>第1回(7/30) 《働き方改革について》 ・長時間勤務対策について、自身の企業では週1回の定時退社をしていたが、19時完全退勤は大変よい取組みだと思う。また、他の委員からは、職場でぜひ導入したいがなかなか難しいのが現状である。是非とも努力していきたいとの意見。 《教職員の組織的専門性向上について》 ストレスチェックについて意見交換。教員同士が力を発揮しあえる組織であることが重要。教育の質を落とさないようにして教員のストレス度を下げ、働きやすい現場にするためには業務内容の改善とともに教職員相互のサポート力が大切ではないか。 《学校教育自己診断について》 保護者回答率を上げてほしい。工夫について意見交換。様々にアンケートがある中、デジタル化も導入し、QRコードを配付、設問の精選も必要</p> <p>第2回(12/3) 《会議の精選について》 ・現在までで会議のない日は18日(昨年の3日)、と多くなっている。しかしながら会議が多い。目的を明確化、ポイントを絞って議論することや連絡共有で済ませることも必要 《教職員の組織的専門性向上について》 2年目以降の教員の研修はとても大切で学びなおしができるメンター、チューター制はとてもよい。勤務1校目の教員が多い中、転勤していくことを見越してぜひ続けてほしい。 《地域に開かれた学校》 ・交野支援学校の地域向け紹介の作成はありがたい。3公民館に掲示。また、学校経営計画をわかりやすくまとめたダイジェスト版も大変よい。</p> <p>第3回(2/15) 《働き方改革について》 チームティーチングは学校全体の取組みが実っていて素晴らしいと感じる。一方、教員間のコミュニケーションは今後も不足しないように取組みを進める必要もある。今後、Web会議、研修を進めていくことも重要 《めざす学校像について》 4項目いずれも欠かせない重要な項目。中でも安全安心な校内体制構築は最重要だと感じます。また教育者としての人間性、障がい児教育の専門性を活かす組織として取組みを願う。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
(1) 安全安心を守る力の向上	① 人権尊重の教育推進	・ 呼称を含め児童生徒に向けた「ことば」や働きかけの質を高め、児童生徒の変化、様子を敏感に捉えられるよう、個人において毎月のセルフチェックシートを実施。それをもとに、学年(学級)ごとに日常で気になった事象、場面をアンケート集約し会議で振り返り、全校でその情報共有を図る。	毎月実施するセルフチェックシート結果に各個人の年度当初結果に比べてすべての教員に肯定的変化がある。また全校的に振り返りの共有ができる。	① ・チェックシートを電子入力化し、職員会議日に各人が実施。年度当初の数値結果に比べて全教員に肯定的変化があった。各学年で普段の指導場面でお互いが気になったことを集約したものを職員会議で共有化(○) ② ・医師による巡回指導、看護師フォローアップ研修実施高等部修学旅行に医師、看護師の付添いの元、人工呼吸器の必要な生徒が小学部入学以来初めて泊付き行事に参加できた。また児童生徒全員の対応表も完成した。(○) ・インシデント報告は翌日に職員に知らされるようになったが、自己診断「再発防止に活かされている」は84%(△) ③ ・保護者懇談時に安否確認訓練実施、登下校時の通学バス避難場所関係施設に対応を依頼し、マニュアルを配付。緊急メールは新型コロナウイルス対応の中でも、アンケート機能付きで活用できた。またホームページ上にも災害時を想定した双方向連絡フォームが完成。・危機管理手引き改訂済(○) ・消防局作成の災害時救援共同作業シミュレーションをグループワーク。新転任への非常発電機の使用方法的レクチャーや教員全員による備蓄室内部確認を行った。自己診断のマニュアル把握については、74%であったが、これは1、2学期に具体的な訓練の実施ができなかったことが原因と思われる。3学期に実施済み(○)
	② 心身の健康を守る教育の推進	ア 校外行事への医師付添いや授業場面での巡回指導の充実をはじめ看護師と教員協働体制充実、全児童生徒個別に対応表(1担任対応、2保健スタッフ対応、3病院対応)を作成し、医療的ケアをはじめ安全安心のための取組の質を向上する。 イ インシデント報告様式を変更し、よりスピーディに注意喚起、報告、連絡ができるよう取り組む。	医師の泊行事付添い、巡回指導、看護師からのフォローアップ研修実施と対応表を完成させ、運用できる。インシデント報告が滞ることなく、翌々日には全体に注意喚起できる。教員自己診断「再発防止」向上(H29-87% H30-93% R1-88%)	
	③ 危機管理体制の強化	ア 避難経路や危険個所等の安全意識を高めるとともに大規模変災を想定した訓練(在校時、在宅時、登下校時を想定)を保護者と連携して実施し、対応マニュアルのブラッシュアップを図る。また、非常時優先業務・避難所運営方策を策定する。 イ 備蓄室を「備蓄食」「備蓄品」の二つに分け、児童生徒に合わせた多様な備蓄食準備と教員が自律的に行動できるよう、物品内容と使用方法などの情報周知徹底を図る。	緊急メールで保護者と双方向での通信確保ができ、登下校時想定訓練の実施。非常時優先業務、避難所運営方策を「危機管理手引き」に盛り込む。教員自己診断「役割分担、マニュアルを把握している」項目向上(H29-82% H30-83% R1-80%)	
(2) 授業実践力の向上	① 質の高い授業実践	・ 日々の相互授業見学の活性化と「各学部公開研究授業」と「全校研究協議会」を行う。授業改善に向けて研究協議会のワーク内容を見直し、教員間の連携に視点をあて、新たな気づきや学びを共有・蓄積する。	全教員が1度以上の他学部授業見学するとともに公開研究授業・研究協議会3回実施。教員自己診断「チームティーチングができています」項目向上(H29-80% H30-80% R1-82%)	① ・学校再開以降、他学部見学は希望調査も取っているが、研究授業以外での見学は困難であったが、研究授業は計画通り実施でき、活発な見学と研究協議が行われた。学習到達点を段階で設定することで授業内連携がとりやすくなるよう取り組んだ。自己診断「チームティーチングができています」92%(○) ② ・自活便りは学校再開後毎月発行1月で7号(昨年5号)、新転任研はニーズ調査をした上で計画。電動化ユニットは校内活用のほか、地域小学校へ情報提供、物品貸し出しなどもできた。巡回ではクッション、歩容改善、安楽姿勢などを校内支援し、児童生徒の活動量、質の向上に効果を上げている。視線入力は50回(昨年度40回)の実施(○) ③ ・授業の狙い、筋道を明確にするためのキャリアプランニングマトリクスを全学部共通のものへと改編し、人権学習マトリクスを取り込む形で完成。次年度は各学部で実態把握、課題設定、授業案、研修に活用し、項目の整理、精査を進める。自己診断キャリア教育73%(△)
	② 自立活動の充実	・ 自立活動便りの内容充実と新転任研修再編と巡回指導の効果的な評価方法の工夫。車いす簡易電動化ユニット、上肢機能補助装置や視線入力装置をはじめICT機器、プログラミング教材等を積極的に活用し、自立活動の指導の幅を広げ、充実を図る。	自立活動便り発行増進、新転任研修の機能的再編ができる。自立活動の巡回指導で継続的に評価でき、電動化ユニット、視線入力の活用(人)数増加。	
	③ 教育課程の再編	・ 新学習指導要領に応じたシラバスのデータベース化と並行し、「キャリアプランニングマトリクス」「人権学習マトリクス」を授業に活かしやすく整理統合するとともに各教科との関連を明らかにする。	キャリアプランニングマトリクスと人権マトリクスの整理統合、再編ができる。教員自己診断「キャリア教育」項目向上(H29-73% H30-76% R1-79%)	
(3) 協働する力の向上	① 教職員の組織的専門性向上	ア 初任者に対してチューター(2~4年め)とメンター(部主事等)制を導入し、学び直しや各々の成長、OJTの充実を図る。 イ 学年会、グループ会議等で学年(クラス)主任、グループ長の主導で構成各人の業務進捗、近況報告を連絡項目として定期的に入れる。	学びの共有情報交換会を年度末を含め計2回以上実施ができる。自己診断「児童生徒対応、仕事上の問題点について相談しやすい」項目の向上(H29-82% H30-87% R1-86%)ストレスチェック同僚サポート向上(H29-8.4p H30-8.7p R1-8.4p)	① ・初任者を囲む形でベテラン、2~4年目教員が互いに学び合う場を複数回設定できた。(○) ・メンバー間での進捗確認、近況報告についてはイレギュラーな対応も多く、休憩時間確保後の45分の会議時間で議題以外になかなか時間を作り出すことは難しい状況。自己診断「相談しやすい」項目76% ストレスチェック同僚サポート8.5ポイント(△) ② ・フォルダーの整備を進め、不必要な過去データの整理、削除を行った。シラバスと授業案をわかりやすく収めたり、学年主任間でもデータを介してのやり取り、活用が進んでいる。(○) ③ ・ノー会議日設定は昨年度1回にとどまったが、本年度3回。実質会議のない日は5日から現在18日となっている。会議設定は基本16:15となった。休憩時間は以前に比べて確保しやすいようになってきている。平均残業時間も18時間程度となっている。また会議メンバー、案件精選、重複見直しを進め、短縮化を図った。自己診断「教材作り・話し合い」61%(○)
	② 引継システムの推進	・ 授業案、教材ファイル等アーカイブ化と各担当部門で過去ファイルの必要性を見直し、コンテンツの整理を進める。	授業案、教材ファイル等の共有化と学年、学部、分掌等引継ぎ業務のデータファイル化が完了する。	
	③ 教職員働き方改革推進	・ 教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒に向き合い指導・支援するために(i)「19時退勤維持」(ii)会議出席者の精選による複数会議の同時開催及び研修精選(iii)行事や業務等手順の見直しによる作業時間短縮化(iv)断捨離、整理整頓により、資料等を探す無駄な時間を短縮する。	毎月ノー会議デーの設定、順守ができる。自己診断「教材作り、話し合い」項目向上(H29-68% H30-73% R1-55%)平均残業時間20時間以内を維持する。	
(4) 社会と繋がる力の向上	① 訪問授業、交流及び共同学習の充実	ア 相互交流を進めるためにWifi環境整備を進め、家庭や施設と教室をつなぐとともにスクーリングを回数を含め充実をさせる。 イ 学校間交流については相互理解が深まるよう取り組み、機会を増やし積極的にHP上で発信していく。	ICTを活用した授業展開ができ、昨年度よりもスクーリング回数が増える。 ビデオレター等が活用でき交流機会を増やし、意見交流充実。実践と結果を学期に1度以上公開ができる。	① ・スクーリングの積極的な実施は難しかったが、登校ができない児童生徒や訪問指導宅と教室をWeb会議システムでつなげるなど活用が進んだ。(○) ・地域の学校園との直接交流は新型コロナウイルス感染予防のため困難であった。交流及び共同学習においては互いの学校紹介や音楽演奏等のDVDで取り組みや様子をHPの学校便りで公開した。(一)
	② 地域に開かれた学校作り	ア 地域の住民の方々と連携し、「地域の教育力」を活用した授業を展開する中で、お互いが活性化できる取組をする。 イ 北河内ブロックの支援教育地域支援整備事業主管校。運営する『KITADE 北河内 教材データベース』(インターネット上で公開している教材教具コンテンツ)を充実させ、地域への広報活動を展開し、活用度をあげる。	地域向け学校便りの発行とコーラスグループやゲストティーチャー等を招き、交流や連携授業を各学部1回以上実施する。 コンテンツを1.5倍にし、その活用率(昨年度アンケート調査9%)を増やす。	② ・40周年を機に地域向けの学校紹介を作成した。(近隣3公民館に貼りだしていただいている。)地域住民の方々と直接交流は実施せず。(一) ・データベースの自立活動コンテンツは2倍とし、HPの改良など整備が進んだ。また地域の小中学校教員1500人からのアンケートが集まり、地域のニーズを分析している。活用については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校などもあり次年度に再度、アンケートを実施する予定(○)
	③ 児童生徒・職員の学びや実践を積極的に発信	ア 教職員が自分たちの実践や校務分担等のまとめをHP、研修会で校外への発信し、「わかりやすく伝える力」(プレゼンテーションスキルや言葉の精選等)を伸ばす。 イ 創立40周年を好機とした学部間交流など活動範囲の拡大を図り、児童生徒会活動、学習発表会、図書活動、放送活動など含めた表現活動の活性化、高等部生徒による地域販売や卒業に向けて他校生徒等対象のプレゼンテーション機会を作る。	自立活動、ICT活用等のHPでの情報発信、医療的ケア等実践発表ができる。 対外発表を含めて、児童生徒自身が発信、発表する機会が昨年度より増える。	③ ・ICT活用に関して、本校の実践を民間研究団体に応募し、優良受賞。医療的ケアに関連しては人工呼吸器の必要な児童生徒の12年間の取組をまとめた。(○) ・40周年記念の全学部でのスポーツ大会を実施、ともに喜び、ともに悔しがらる、応援し合う、力を合わせるなどの様子が繋がった。40周年記念マスコットキャラクター作成や築山周回道路名募集、整備活動、給食メニューコンテストなどが実施できてきている。地域販売は実施せず。(○)